

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年1月29日から2026年1月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国イノベーション・マザーファンド 米国の金融商品取引所に上場する中小型株
当ファンドの運用方法	■米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国イノベーション・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

米国イノベーション・ ファンド (年1回決算型)

【愛称：アメリカン・アイドル(年1回)】
【運用報告書(全体版)】

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

第 7 期

決算日 2023年1月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国イノベーション・ファンド(年1回決算型)【愛称：アメリカン・アイドル(年1回)】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) Russell 2500 グロス・インデックス (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3 期 (2019年 1 月21日)	12,014	0	△ 7.3	144.43	△ 4.3	97.8	500
4 期 (2020年 1 月20日)	15,244	0	26.9	181.31	25.5	94.6	656
5 期 (2021年 1 月20日)	18,567	0	21.8	248.71	37.2	97.7	389
6 期 (2022年 1 月20日)	18,148	0	△ 2.3	233.60	△ 6.1	95.0	463
7 期 (2023年 1 月20日)	16,195	0	△ 10.8	232.21	△ 0.6	95.4	341

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) Russell 2500 グロス・インデックス (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 1月20日	18,148	—	233.60	—	95.0	—
1 月末	17,500	△ 3.6	224.97	△ 3.7	95.7	—
2 月末	18,002	△ 0.8	234.50	0.4	94.6	—
3 月末	19,381	6.8	254.46	8.9	93.9	1.0
4 月末	17,592	△ 3.1	236.44	1.2	92.6	1.3
5 月末	17,161	△ 5.4	231.62	△ 0.8	93.3	1.2
6 月末	16,757	△ 7.7	228.42	△ 2.2	95.6	1.2
7 月末	17,683	△ 2.6	245.90	5.3	92.7	1.6
8 月末	18,044	△ 0.6	251.56	7.7	92.4	1.3
9 月末	17,435	△ 3.9	240.63	3.0	93.1	0.9
10 月末	19,276	6.2	265.03	13.5	94.6	—
11 月末	17,610	△ 3.0	247.78	6.1	95.1	—
12 月末	16,235	△10.5	229.98	△ 1.5	97.9	—
(期 末) 2023年 1月20日	16,195	△10.8	232.21	△ 0.6	95.4	—

※騰落率は期首比です。

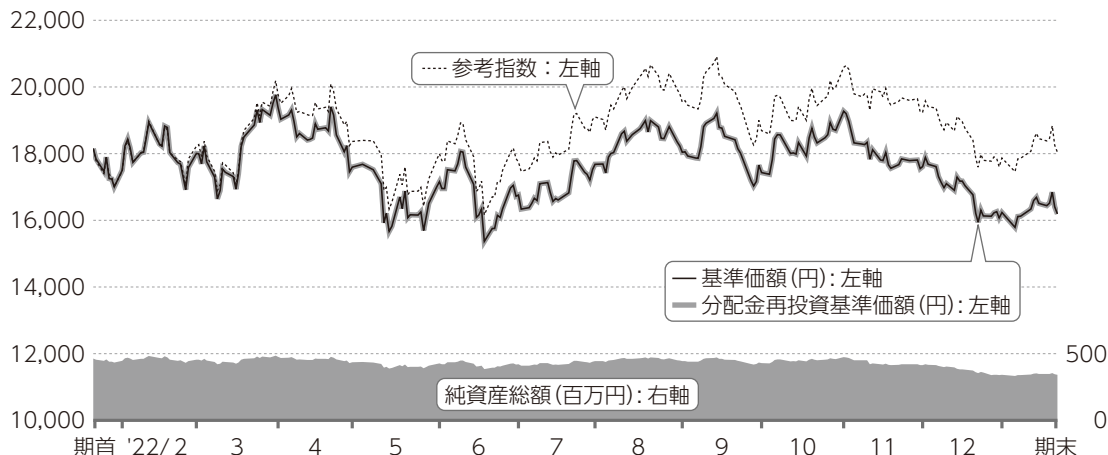
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,148円
期末	16,195円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-10.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当ファンドは、米国イノベーション・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資を行いました。

上昇要因

- 2022年7-9月期が前年同期比で大幅な増収増益となったラティスセミコンダクターが上昇したこと
- 在宅勤務の定着化に伴い急増した動画配信プラットフォーム等のデジタル・エンターテインメントに対する需要を上手く取り込んだ他、自社売却計画が噂され買われたワールド・レスリング・エンターテインメント、力強い業績拡大を維持したアカディア・ヘルスケアが上昇したこと
- 米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ロシアに大きな顧客基盤を有し今後の業績が不安視されたアバイア・ホールディングス、証券会社から投資判断の引き下げが相次いだバロニス・システムズ、順調な業績伸長の裏でクラウド型コミュニケーション・ツールのコモディティ化(高付加価値を持っていた商品の市場価値が低下し差別化が難しい一般的な商品となること)が懸念されたリングセントラル、銘柄固有の悪材料はなかったものの、リスクオフ(リスク回避)相場で売られたダイナトレース等が下落したこと

投資環境について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

期間における米国株式市場は下落しました。また、為替市場は米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

期間の初めから2022年6月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの顕在化、インフレの抑制に向けたFRB(米連邦準備制度理事会)による政策金利の引き上げおよび量的引き締めに対する警戒感、さらには中国のロックダウン(都市封鎖)など様々な悪材料を背景に株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は想定を上回る2022年4-6月期企業決算の発表や7月のCPI(消費者物価指数)で前年同月比伸び率が低下したこと等から株価は反発する場面もみられましたが、高インフレの長期化を示唆する8月のCPI、そしてFRBによる0.75%幅の大幅利上げが継続する中で景気減速懸念が相場の重石となり、株式市場は6月中旬以降の上昇を打ち消す形で下落しました。期間末にかけては、FRBのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的なターミナルレート(利上げ到達点)の見通しを受けて、最終到達点における金融政策転換の時期に対する思惑も交錯し、株価は戻り歩調で推移しました。

為替市場

期間の初め以降、日米における金融政策の方向性の違いなどを背景とした日米金利差の拡大から、米ドル高・円安基調で推移し、2022年10月には、一時151円90銭台まで円安が進行しました。11月以降、FRB高官による利上げペースの鈍化を示唆する発言や、日本銀行が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したこと、日米金利差の縮小観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。期間末にかけても、米国の景気減速懸念から金利が低下したことや日本銀行の金融緩和政策の修正観測報道を背景に、米ドル安・円高基調で推移したものの、期間を通じては、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である米国イノベーション・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

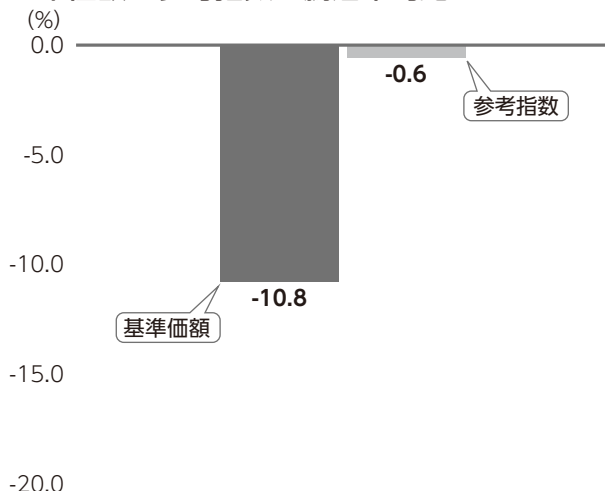
米国イノベーション・マザーファンド

当期間は、栄養価を高めたヘルシー snacks、加工食品に対する需要拡大の恩恵が見込まれるシンプル・グッド・フーズ、金融のデジタル化を追い風に一層の業績伸長が期待できるジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ、在宅医療へのシフトが進む中でその需要取り込みを期待できるオプション・ケア・ヘルス、出来高払い方式から新たな支払い体系である「価値に基づく医療(バリューベース・ヘルスケア)」への移行を推進するエボレント・ヘルス、DX(デジタ

ル・トランスフォーメーション)化の恩恵が期待されるジェンパクト、EV(電気自動車)市場の拡大に伴うリチウム需要の高まりを追い風に今後の力強い成長が期待されるリベント等を新規に組み入れました。一方、「コロナ禍」を追い風として増加した自宅用のプール用品需要は減速していくとの見方によりプール、サイバー攻撃を受けた悪影響は当面継続するとの見方からバンドウィズ、投資妙味のある銘柄と入れ替えを行うべくコデクシス、半導体市況が厳しい環境にあるとの見通しの下で投資妙味が低いと判断したサイタイム、為替変動やサプライチェーン(供給網)混乱等の影響で2022年7-9月期決算が市場期待に届かなかったクリオポート、甲状腺眼症に対する治療薬の売上高が想定に届かず投資妙味が薄れたと判断したホライゾン・セラピューティクス等を全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として Russell 2500 グロース・インデックス(配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,257

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、米国イノベーション・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

米国イノベーション・マザーファンド

2022年は高インフレと金利上昇が並走する激動の一年でしたが、2023年の米国株式市場においても新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢および経済成長の鈍化懸念等が引き続きボラティリティ(価格変動性)を高めると予想されます。労働市場に依然として過熱感がみられる点には注意すべきである一方、賃金上昇に伴うインフレ圧力がこのまま低下に転じれば、その後は経済と株式市場の回復が期待できると考えます。そうした環境下、当マザーファンドは企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)に対し非常に割安な価格で投資できる絶好のタイミングを捉えるべく、業界のゲーム・チェンジャーとなる製品やサービスを提供する小型グロース株(成長株)への新規もしくは追加投資を積極的に行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国イノベーション・ファンド(年1回決算型)【愛称：アメリカン・アイドル(年1回)】

1万口当たりの費用明細(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	398円	2.255%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,646円です。
(投信会社)	(243)	(1.375)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(146)	(0.825)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.208	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(36)	(0.206)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.003)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	38	0.213	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(35)	(0.199)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	473	2.679	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

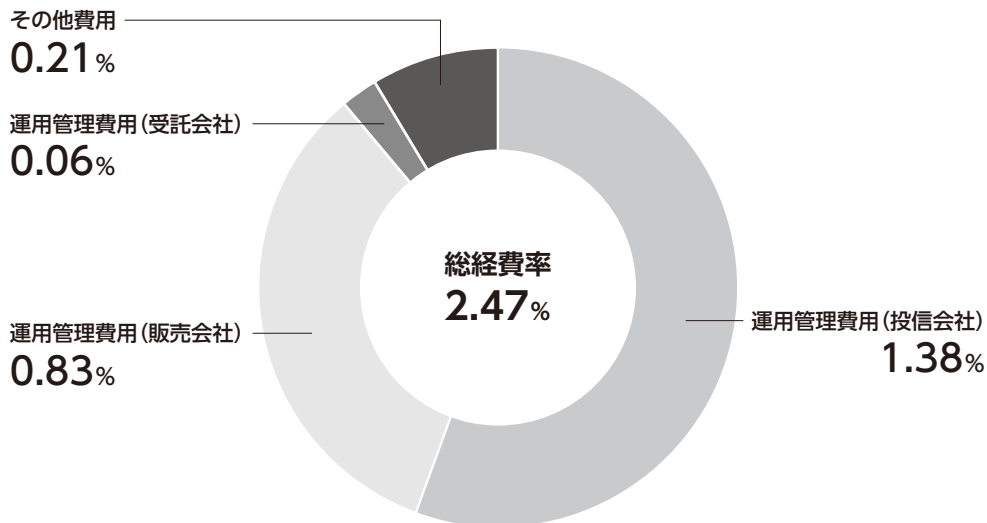
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.47%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国イノベーション・マザーファンド	千口 10,451	千円 20,968	千口 52,715	千円 107,935

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

項 目	当 期
	米 国 イ ノ ベ ー シ ョ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,091,442千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,101,349千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国イノベーション・マザーファンド	千口 220,446	千口 178,181	千円 341,627

※米国イノベーション・マザーファンドの期末の受益権総口数は953,646,626口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米国イノベーション・マザーファンド	千円 341,627	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,078	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	346,706	100.0

※米国イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,807,638千円)の投資信託財産総額(1,853,637千円)に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	346,706,014円
コール・ローン等	186,875
米国イノベーション・マザーファンド(評価額)	341,627,892
未 収 入 金	4,891,247
(B) 負 債	4,919,140
未 払 解 約 金	30,557
未 払 信 託 報 酬	4,831,766
そ の 他 未 払 費 用	56,817
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	341,786,874
元 本	211,049,272
次 期 繰 越 損 益 金	130,737,602
(D) 受 益 権 総 口 数	211,049,272口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	16,195円

※当期における期首元本額255,195,982円、期中追加設定元本額12,689,517円、期中一部解約元本額56,836,227円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月21日 至2023年1月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 30,567,917円
売 買 益	4,942,747
売 買 損	△ 35,510,664
(B) 信 託 報 酬 等	△ 9,791,473
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 40,359,390
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	34,150,795
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,946,197
(配 当 等 相 当 額)	(88,796,493)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,149,704)
(F) 合 計(C + D + E)	130,737,602
次 期 繰 越 損 益 金(F)	130,737,602
追 加 信 託 差 損 益 金	136,946,197
(配 当 等 相 当 額)	(88,801,714)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,144,483)
分 配 準 備 積 立 金	56,576,481
繰 越 損 益 金	△ 62,785,076

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,897,241円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	96,586,807
(d) 分配準備積立金	56,576,481
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	153,163,288
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,257.23
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国イノベーション・マザーファンド

第7期（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に米国の金融商品取引所に上場する株式に投資します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参考指数) Russell 2500 グロス・インデックス (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	純 総 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
3期（2019年1月21日）	12,842	△ 5.4	144.43	△ 4.3	96.7	3,267
4期（2020年1月20日）	16,631	29.5	181.31	25.5	93.7	3,637
5期（2021年1月20日）	20,986	26.2	248.71	37.2	97.8	2,065
6期（2022年1月20日）	21,002	0.1	233.60	△ 6.1	95.0	2,474
7期（2023年1月20日）	19,173	△ 8.7	232.21	△ 0.6	95.4	1,828

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) Russell 2500 グロース・インデックス (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月20日	21,002	—	233.60	—	95.0	—
1 月末	20,265	△ 3.5	224.97	△ 3.7	95.6	—
2 月末	20,878	△ 0.6	234.50	0.4	94.4	—
3 月末	22,499	7.1	254.46	8.9	93.6	1.0
4 月末	20,470	△ 2.5	236.44	1.2	92.0	1.3
5 月末	20,012	△ 4.7	231.62	△ 0.8	92.5	1.2
6 月末	19,573	△ 6.8	228.42	△ 2.2	94.6	1.2
7 月末	20,694	△ 1.5	245.90	5.3	92.7	1.6
8 月末	21,162	0.8	251.56	7.7	92.1	1.3
9 月末	20,490	△ 2.4	240.63	3.0	92.7	0.9
10月末	22,685	8.0	265.03	13.5	94.1	—
11月末	20,800	△ 1.0	247.78	6.1	94.3	—
12月末	19,206	△ 8.6	229.98	△ 1.5	96.7	—
(期 末) 2023年 1 月20日	19,173	△ 8.7	232.21	△ 0.6	95.4	—

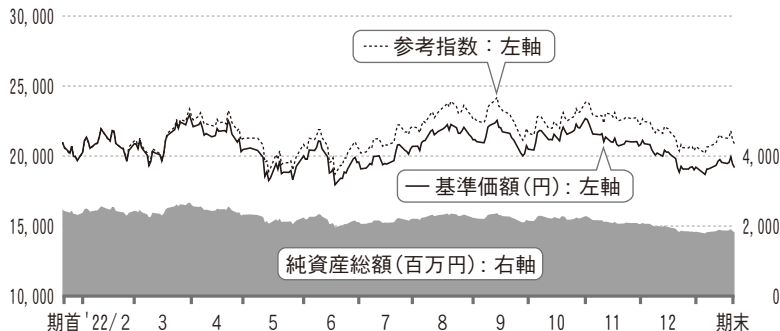
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

基準価額等の推移



期首	21,002円
期末	19,173円
騰落率	-8.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス（配当込み、円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

当ファンドは、主として米国の金融商品取引所に上場する中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年7－9月期が前年同期比で大幅な増収増益となったラティスセミコンダクターが上昇したこと ・在宅勤務の定着化に伴い急増した動画配信プラットフォーム等のデジタル・エンターテインメントに対する需要を上手く取り込んだ他、自社売却計画が噂され買われたワールド・レスリング・エンターテインメント、力強い業績拡大を維持したアカディア・ヘルスケアが上昇したこと ・米ドル高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアに大きな顧客基盤を有し今後の業績が不安視されたアバイア・ホールディングス、証券会社から投資判断の引き下げが相次いだバロニス・システムズ、順調な業績伸長の裏でクラウド型コミュニケーション・ツールのコモディティ化（高付加価値を持っていた商品の市場価値が低下し差別化が難しい一般的な商品となること）が懸念されたリングセントラル、銘柄固有の悪材料はなかったものの、リスクオフ（リスク回避）相場で売られたダイナトレース等が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

期間における米国株式市場は下落しました。また、為替市場は米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

期間の初めから2022年6月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの顕在化、インフレの抑制に向けたFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げおよび量的引き締めに対する警戒感、さらには中国のロックダウン（都市封鎖）など様々な悪材料を背景に株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は想定を上回る2022年4-6月期企業決算の発表や7月のCPI（消費者物価指数）で前年同月比伸び率が低下したこと等から株価は反発する場面もみられましたが、高インフレの長期化を示唆する8月のCPI、そしてFRBによる0.75%幅の大幅利上げが継続する中で景気減速懸念が相場の重石となり、株式市場は6月中旬以降の上昇を打ち消す形で下落しました。期間末にかけては、FRBのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なターミナルレート（利上げ到達点）の見通しを受けて、最終到達点における金融政策転換の時期に対する思惑も交錯し、株価は戻り歩調で推移しました。

為替市場

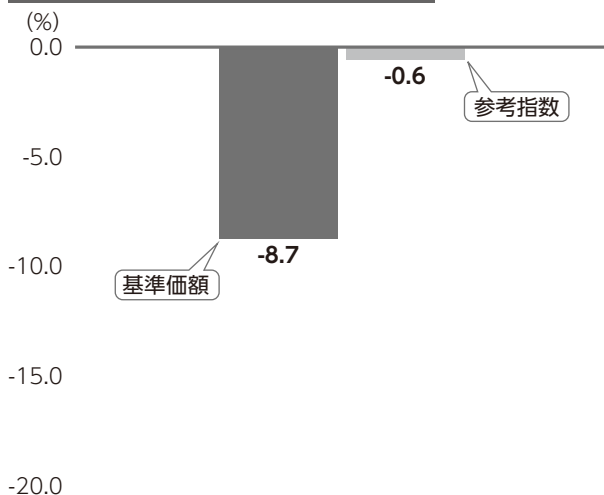
期間の初め以降、日米における金融政策の方向性の違いなどを背景とした日米金利差の拡大から、米ドル高・円安基調で推移し、2022年10月には、一時151円90銭台まで円安が進行しました。11月以降、FRB高官による利上げペースの鈍化を示唆する発言や、日本銀行が長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことから、日米金利差の縮小観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。期間末にかけても、米国の景気減速懸念から金利が低下したことや日本銀行の金融緩和政策の修正観測報道を背景に、米ドル安・円高基調で推移したものの、期間を通じては、米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当期間は、栄養価を高めたヘルシー_snacks、加工食品に対する需要拡大の恩恵が見込まれるシンプル・グッド・フーズ、金融のデジタル化を追い風に一層の業績伸長が期待できるジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ、在宅医療へのシフトが進む中でその需要取り込みを期待できるオプション・ケア・ヘルス、出来高払い方式から新たな支払い体系である「価値に基づく医療（バリューベース・ヘルスケア）」への移行を推進するエボレント・ヘルス、DX（デジタル・トランスフォーメーション）化の恩恵が期待されるジェンパクト、EV（電気自動車）市場の拡大に伴うリチウム需要の高まりを追い風に今後の力強い成長が期待されるリベント等を新規に組み入れました。一方、「コロナ禍」を追い風として増加した自宅用のプール用品需要は減速していくとの見方によりプール、サイバー攻撃を受けた悪影響は当面継続するとの見方からバンドウィズ、投資妙味のある銘柄と入れ替えを行うべくコデクシス、半導体市況が厳しい環境にあるとの見通しの下で投資妙味が低いと判断したサイタイム、為替変動やサプライチェーン（供給網）混乱等の影響で2022年7－9月期決算が市場期待に届かなかったクリオポート、甲状腺眼症に対する治療薬の売上高が想定に届かず投資妙味が薄れたと判断したホライゾン・セラピューティクス等を全売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell 2500 グロース・インデックス（配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

2022年は高インフレと金利上昇が並走する激動の一年でしたが、2023年の米国株式市場においても新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢および経済成長の鈍化懸念等が引き続きボラティリティ（価格変動性）を高めると予想されます。労働市場に依然として過熱感がみられる点には注意すべきである一方、賃金上昇に伴うインフレ圧力がこのまま低下に転じれば、その後は経済と株式市場の回復が期待できると考えます。そうした環境下、当ファンドは企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）に対し非常に割安な価格で投資できる絶好のタイミングを捉えるべく、業界のゲーム・チェンジャーとなる製品やサービスを提供する小型グロース株（成長株）への新規もしくは追加投資を積極的に行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月21日から2023年1月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	42円 (42) (1)	0.206% (0.203) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	41 (41) (0)	0.197 (0.197) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.406	

期中の平均基準価額は20,647円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 5, 200. 05	千アメリカ・ドル 25, 242	百株 5, 283. 37	千アメリカ・ドル 28, 373

※金額は受渡し代金。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	口 6, 535	千アメリカ・ドル 379	口 6, 535	千アメリカ・ドル 296

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7, 091, 442千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2, 101, 349千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3. 37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	7.16	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOCRYST PHARMACEUTICALS INC	225	36.85	36	4,747	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FAIR ISAAC CORP	6.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHARLES RIVER LABORATORIES	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENPACT LTD	—	34.6	162	20,930	ソフトウェア・サービス
ENTEGRIS INC	32.75	21.6	163	21,001	半導体・半導体製造装置
HORIZON THERAPEUTICS PLC	53.6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAMONDBACK ENERGY INC	31.85	16.35	239	30,814	エネルギー
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H	58.7	86.05	530	68,313	半導体・半導体製造装置
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	—	175.1	387	49,919	素材
MIDDLEBY CORP	22.8	—	—	—	資本財
WESTERN ALLIANCE BANCORP	42.9	—	—	—	銀行
FIVE BELOW	—	13.7	248	32,011	小売
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	—	15.3	270	34,824	ソフトウェア・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	32.7	21.25	181	23,363	資本財
CLEAN HARBORS INC	—	23.4	284	36,617	商業・専門サービス
WINGSTOP INC	19.75	15.9	217	27,963	消費者サービス
EXACT SCIENCES CORP	—	35.45	234	30,200	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	20.55	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MKS INSTRUMENTS INC	28	9.95	95	12,243	半導体・半導体製造装置
EVOLVENT HEALTH INC - A	—	62.85	192	24,713	ヘルスケア機器・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	15.05	19.3	377	48,596	ソフトウェア・サービス
WINTRUST FINANCIAL CORP	—	18.95	160	20,675	銀行
POOL CORP	7.95	—	—	—	小売
AXON ENTERPRISE INC	18.2	4.7	86	11,134	資本財
ACI WORLDWIDE INC	93.51	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PLANET FITNESS INC - CL A	57.3	—	—	—	消費者サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	29.45	7.65	168	21,705	各種金融
CHURCHILL DOWNS INC	24.95	12.2	285	36,698	消費者サービス
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	51.1	71.3	500	64,431	半導体・半導体製造装置
FRESHPET INC	27.85	34.3	210	27,119	食品・飲料・タバコ
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	131.65	99.3	399	51,392	資本財
DYNATRACE INC	131.2	104.6	376	48,493	ソフトウェア・サービス
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	88.95	30.05	129	16,700	各種金融
FIVE9 INC	29.25	12.35	86	11,187	ソフトウェア・サービス
ENPHASE ENERGY INC	22.45	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PENUMBRA INC	9.4	12.85	307	39,637	ヘルスケア機器・サービス
IAC INC	22.35	—	—	—	メディア・娯楽
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	—	30.15	154	19,934	小売
YETI HOLDINGS INC	53.8	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	37.1	—	—	—	小売
BANDWIDTH INC-CLASS A	30.1	—	—	—	電気通信サービス
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	—	98.45	283	36,430	食品・生活必需品小売り
VARONIS SYSTEMS INC	107.7	58.45	147	18,958	ソフトウェア・サービス

米国イノベーション・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	45.4	33.75	203	26,163	ソフトウェア・サービス
Q2 HOLDINGS INC	37.45	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SITIME CORP	11.3	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MATTEL INC	—	156.55	301	38,787	耐久消費財・アパレル
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	121.95	53.55	241	31,139	資本財
OMNICELL INC	20.5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LIVENT CORP	—	90.2	211	27,224	素材
AVAYA HOLDINGS CORP	213.6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	66.65	14.55	101	13,015	資本財
PAYONEER GLOBAL INC	—	403.75	235	30,296	ソフトウェア・サービス
ENVISTA HOLDINGS CORP	78	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SAIA INC	16.3	13.45	323	41,627	運輸
TENET HEALTHCARE CORP	27.65	45.4	234	30,245	ヘルスケア機器・サービス
CRYOPORT INC	48.05	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CROCS INC	35.15	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SHOCKWAVE MEDICAL INC	11.3	7.45	130	16,819	ヘルスケア機器・サービス
CODEXIS INC	108.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATADOR RESOURCES CO	—	36.1	218	28,129	エネルギー
ACADIA HEALTHCARE CO INC	—	48.45	404	52,051	ヘルスケア機器・サービス
OPTION CARE HEALTH INC	—	98.7	283	36,434	ヘルスケア機器・サービス
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	—	23.45	208	26,817	メディア・娯楽
BELLRING BRANDS INC	—	142.3	376	48,444	家庭用品・パーソナル用品
SILGAN HOLDINGS INC	—	33.95	172	22,206	素材
AXCELIS TECHNOLOGIES INC	—	7.15	70	9,035	半導体・半導体製造装置
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	—	36.2	95	12,323	ソフトウェア・サービス
CHART INDUSTRIES INC	18.1	11.4	143	18,438	資本財
HALOZYME THERAPEUTICS INC	128.85	55.3	283	36,527	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINSALE CAPITAL GROUP INC	—	9.25	255	32,908	保険
RALPH LAUREN CORP	—	24.45	286	36,926	耐久消費財・アパレル
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	—	24.6	296	38,182	資本財
DENBURY INC	—	31.2	274	35,298	エネルギー
LHC GROUP INC	21.3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AAON INC	—	13	95	12,232	資本財
AMICUS THERAPEUTICS INC	—	101.75	132	17,064	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TREX COMPANY INC	20.75	23.95	116	15,027	資本財
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	16.5	—	—	—	資本財
TANDEM DIABETES CARE INC	34.8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AVANTOR INC	155.25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGAL REXNORD CORP	15.35	—	—	—	資本財
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	—	25	149	19,203	商業・専門サービス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	40.2	45.25	706	90,926	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBANT SA	8.95	5.15	80	10,347	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	2,881.52	2,798.2	13,554	1,744,610
	銘柄数<比率>	58	58	—	<95.4%>
合計	株数・金額	2,881.52	2,798.2	—	1,744,610
	銘柄数<比率>	58	58	—	<95.4%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,744,610	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	109,026	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,853,637	100.0

※期末における外貨建資産（1,807,638千円）の投資信託財産総額（1,853,637千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,857,637,159円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,729,414
株 式(評価額)	1,744,610,886
未 収 入 金	19,296,859
(B) 負 債	29,162,836
未 払 金	14,989,015
未 払 解 約 金	14,173,602
そ の 他 未 払 費 用	219
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,828,474,323
元 本	953,646,626
次 期 繰 越 損 益 金	874,827,697
(D) 受 益 権 総 口 数	953,646,626口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,173円

※当期における期首元本額1,178,075,281円、期中追加設定元本額44,775,699円、期中一部解約元本額269,204,354円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国イノベーション・ファンド（年4回決算型） 775,464,864円

米国イノベーション・ファンド（年1回決算型） 178,181,762円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月21日 至2023年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,506,402円
受 取 配 当 金	7,515,966
受 取 利 息	429
支 払 利 息	△ 9,993
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 181,813,552
売 買 益	607,004,148
売 買 損	△ 788,817,700
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,212,527
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 178,519,677
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,296,121,459
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 289,192,741
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,418,656
(H) 合 計(D+E+F+G)	874,827,697
次 期 繰 越 損 益 金(H)	874,827,697

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。